

Title	“A Treatise on Money”に現はれたるケーンズの金融理論に就いて
Sub Title	
Author	吉田, 寛
Publisher	慶應義塾理財学会
Publication year	1932
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.26, No.4 (1932. 4) ,p.634(120)- 666(152)
JaLC DOI	10.14991/001.19320401-0120
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19320401-0120

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

“A Treatise on Money”に現はれたる

ケインズの金融理論に就いて

吉田 寛

はしがき

ドイツ賠償問題に關して、世界的名聲を博したる『ケンブリッジ學派』の巨擘ジョン・メイナード・ケインズに依り、最も廣汎に、且つ最も推理的に敘述された“*A Treatise on Money*”と題する、上下二卷に亘る勞作は、幾分冗漫と思はしき點は存するが、近代に於ける金融論中にあつて、燦然たる光輝を放つ、名著たることは疑ふべくもない。ピグウ教授は、ケインズの研究を『最も偉大』にして、且つ『最も暗示に富んだ』勞作であると論述してゐる。確かに該研究は、幾多の點に於て、リカアドオ以後に現はれたる、諸著作中にあつて、最も鋭敏透徹せる、劃時代的勞作なりと、考へざるを得ない。然れども、筆者は、ミル、デュヴオンズ、マーシャル、ピグウ、アンダーソン、カッセル、ヒルフリーディング等々、英米並びに大陸諸學者の斯界への貢献を、無視するわけではない。

以下ケインズ説の詳細なる検討に立ち入る前に、先づ彼の所論の梗概を、簡単に紹介して置くを

便宜と認め、次に之を概説する。

ケインズは貨幣價值論、並びに中央銀行に依つて統制される、價格論を、最大の興味と、彼獨得の筆致とを以て論述してゐる。更に彼は前著『貨幣改革問題』(註一)中に表明せる如く、舊來の貨幣數量説と、其の見解を異にして、費消の目的並びに、其の過程の動態的研究に依り、物價水準を理解せんとしてゐる。斯かる試みは、古くはジョン・スチュワート・ミル、近くはホオトレイ、ロバートソン等(註二)の貯蓄過剩論者と呼ばれる所の、學者に依つて暗示された見解である。

ケインズの金融理論の中心は、貯蓄の投資に對する關係の理論であつて、該理論の根本問題は、單に貨幣の回轉數と、其れによつて取引せらるる財貨の數量との關係により、靜態的に物價水準を表示する方程式を、構成せんとするに非ずして、其の中に包含せられたる諸要素を分析し、以て價格決定の根本過程、並びに一均衡状態より、他の均衡状態への變動過程を、動態的に究明せんとするにある。即ち經濟生活の根本的事實は、勞働並びに消費にして、其の他の取引は之を通じてのみ、經濟的意義を有するが故に、貨幣價值出發の基本的標準は、貨幣の勞働支配力(Labour Power of Money)(註三)と、消費すべき物に對する貨幣購買力(Purchasing Power of Money)(註四)であらねばならぬ。故にケインズは、舊來の貨幣價值論に於けるが如く、貨幣の總量を其の出發點とし、其の根本問題たる、貨幣の使途如何を無視せるものは、其の研究出發點を異にしてゐる。即ち彼は、消費財生産又は、投資財生産に依り獲得せられたる貨幣所得並びに消費財購入又は、貯蓄に向けら

れたる貨幣所得を其の出発點としてゐる。

註一 J. M. Keynes; A Tract on Monetary Reform, ch. III. 1924.

註二 J. S. Mill; Principles of Political Economy, Book III. ch. VIII. IX. 1900. R. G. Hawtrey; Currency and Credit, 1919, 3rd. ed. 1928. R. G. Hawtrey; Trade and Credit, 1928. D. H. Robertson; Banking Policy and the Price Level, 1926.

註三 貨幣購買力は貨幣が購入し得る貨物の單位に依つて貨幣價值を測定せんとするに反し、貨幣の勞働支配力は、貨幣の購入し得る勞働の單位に依つて、貨幣の購買力を測らんとするものである。(Keynes; A Treatise on Money, Vol. I. p. 63.)

註四 「貨幣は其の交換價值、即ちその購買し得るものの效用より發生するもの以外には、貨幣そのものとしては何等の效用もない」とはケインズの言葉であるが、實際吾人の貨幣を所持するは、其の購買力の爲であつて、貨幣其のものの爲めではない。而して、現代資本主義社會に於て、一般購買力保持の唯一の形態は貨幣であつて、他の何者でもない。従つて、吾人が貨幣の購買力と云ふ時は、一定の社會の人々が、其の消費の爲めに所得を支出して、貨物及び勤務を購入し得る貨幣の力を云ふ(Keynes; A Treatise on Money, Vol. I, p. 53. 54.)
マーシャルによれば「一般購買力なる用語は、普通合理的には、貨幣が一國に於て、實際消費される割合で以て貨物を購買する力を意味する」をなす。(A. Marshall; Money, Credit and Commerce, p. 21.)

ケインズは茲に於て、財貨を消費財と投資財とに分離し、且つ貨幣所得をば、消費せらるべきものと、貯蓄せらるべきものに区分してゐる。此の区分の主たる目的は、社會の總所得(註五)と生産總高との比率關係によつて、消費財の物價水準を説明するにある。即ち、生産費によつて秤量せられたる生産物が、所得を消費と貯蓄に區分すると同一割合を以て、消費財と投資財とに區分せら

れるものとせば、消費財の物價水準は、其の生産費と均衡を保つものである。(註六) 併し乍ら此の場合、若し兩者が同一比例を以て配分せられざるものとせば、消費財の物價水準は、其の生産費から離反するものである。然れども、此の關係を最も錯綜せしむる所のは、總所得が消費財に對して直ちに費されるものでもなく、總生産物が現實の販賣にのみ提供せられるものでもないこと云ふことである。今社會の所得高並びに生産高を一定と假定せば、貯蓄の増大は、必然的に消費に向けらるべき所得を減じ、生産的投資財の生産費の増大は、現實の生産量を増大することなく、相對的に所得高を増大するものである。但し此の場合、投資財中に、固定資本、生産行程中にある財、並びに完成品ストック等、凡ての非利用財を包括してゐる。

上述の結果、投資過剰は物價を騰貴せしめ、貯蓄過剰は物價を下落せしむるものである。従つて、消費財の物價水準を安定せしむべき唯一の條件は、能率所得(efficiency-earnings)即ち、單位生産物の生産費が一定なりとせば、貯蓄と投資とを等量ならしむることである。茲に於て、ケインズは貨幣の數量を調節し、以て貯蓄、投資を等量ならしむることは、一に銀行制度の機能に依らざるを得ないとなし、銀行の金利政策に論及してゐる。

以上簡單ながらケインズ説の概念を、一通り紹介したるを以て、次にケインズの金融理論の根幹をなす、基本方程式を解明し、以て彼の理論の詳細なる究明に移らう。

註五 ケインズは彼の理論の究明にあつて從來の用語法と、全然内容を異にした術語を使用してゐるから筆者は、其の機會に應じて註を附し、特に注意を促すこととしよう。

ケーンズは、(一)社會に於ける貨幣所得、(二)生産諸要素よりの収益、(三)生産費の三者を同一概念と解釋してゐる。

尙彼れは、所得の中に次の諸項目を包含させてゐる。

- a 俸給、賃銀及び終局に於て、生産諸要素の報償として支拂ふ此の他の支出及び失業手當。
- b 企業家の正常収益。
- c 資本利子(外國投資の利子を含む)
- d 正常の獨占利益、地代其の他。

註六 Keynes; A Treatise on Money, Vol. I. p. 134.

—

Eを一定期間に於ける社會の總貨幣所得(total money-income of the Community)若しくは、社會所得の總量(total Earnings of the Community)とす。

Iをして投資財生産に依つて得たる貨幣所得、即ち新投資財の生産費(Cost of Production of new investment)(既存の資本財への附加分にして、今後筆者は之を投資の原價と云ふ)を表はすものとせば、

$E-I$ は現實の總消費財の生産費を表はす。従つて $E-I+I$ なることは明らかである。又Sを以て貯蓄高を表はすものとせば、

$E-S$ は消費財に投ずる社會所得の現實出費を表はす。

今一定期間に於ける單位生産物の生産費を一定と假定し、

O、R、Cをして各々一定期間に於ける財貨の總量、消費者に依りて購入せらるゝ、消費財並びに勤勞の總量、投資の純増加量を表はすものとせば、

$$O = R + C$$

Pが流動消費財の物價水準を表はすものとせばPRは消費財に投せられる現實出費の高を表はし、 $\frac{E}{O}$ は新投資財の原價(I)を表はす。

然るに、消費財に投せられる社會の總支出高は、社會の總貨幣所得と、總貯蓄高との差に等しきが故に、

$$\begin{aligned} PR &= E - S \\ &= \frac{E}{O}(R + C) - S \\ &= \frac{E}{O}R + \frac{E}{O}C - S \end{aligned}$$

然るに $\frac{E}{O}C = I$ なるを以て、

$$\begin{aligned} PR &= \frac{E}{O}R + I - S \\ P &= \frac{E}{O} + \frac{I - S}{R} \dots \dots \dots (1) \end{aligned}$$

此れケーンズの金融理論の根幹をなす基本第一方程式である。

次にWをして單位勤勞に對する所得高(rate of earnings per unit of human effort)(此の逆比は貨幣

幣の労働支配力を表はす) W_1 は單位生産物の所得率 ($W_1 = \frac{E}{O}$) 即ち能率所得高 (rate of efficiency-earnings) を表はし、 e は能率係數 (coefficient of efficiency) を表はすものとせば $W = eW_1$ となり、上述の基本第一方程式は次の如くなる。

$$P = W_1 + \frac{I-S}{R} \dots\dots\dots (ii)$$
$$= \frac{I}{e} W_1 + \frac{I-S}{R} \dots\dots\dots (iii)$$

消費財の物價水準(貨幣の購買力と逆比の関係にある)は上述の代数式が示す如く、二項よりなる數式に依つて構成せられてゐる。其の第一項は能率所得の水準、即ち生産費を表はし、第二項は新投資の原價(I)が現實の貯蓄高(S)に等しきか、超過するか、或ひは不足するかに従つて、零、正、或ひは負となる。即ち $I=S$ ならば第二項は零となり $I>S$ ならば正、 $I<S$ ならば負となる。

従つて貨幣購買力の安定は、第一項たる生産費、即ち能率所得が一定にして、且つ第二項が零、即ち $I=S$ ならしむることに依つてのみ可能となる。

併し乍ら、社會所得が貯蓄と消費とに向けらるゝ割合と、生産物が投資財と消費財とに分かたるゝ割合とは、同一比例を維持せられざるの事實よりして、物價水準は、自然に攪亂せられざるを得ないのである。(註七)

然らば、何故に生産物が消費財と生産財とに分割されると同一比例を以て、社會所得は貯蓄と消費とに分割せられざるか。此れ社會所得の分割と、生産物の分割との間には、各々無關係なる變動

要因が存在するが故である。即ち労働者に取りては、消費財生産時も、生産財生産時も、共に一定の賃銀が支給せらるゝが、一度此等の賃銀が彼等の手中に入るや其れを消費財購入の爲めに消費するか、消費を差控へ貯蓄に振向くるかは、一に懸つて彼等の自由意志にある。然るに又一方にあつて、企業家も、此等生産物を、消費財並びに投資財に如何なる配分比率の下に於て生産すべきかは、全然彼等独自の見解に依つて決定するからである。(註八)

茲に於てか所得配分と生産配分との間に、此等を不均衡ならしめる所の要因が介在するのである。

註七 Keynes; A Treatise on Money, Vol. I, pp. 135-136.

註八 Keynes; *ibid.*, p. 136.

ケインズは能率賃銀、並びに新投資財の原價と貯蓄の數量との差が、一定とするならば、消費財の物價水準は、投資財の物價水準と全然無關係に決定せらるべきものとなしてゐる。即ち投資財の物價水準は、消費財の物價水準の決定とは全く異なる考察範圍に屬するものとなしてゐる。投資財の物價水準が如何にして決定されるかの討究は、之を暫らくおき、此處に於ては、既に新投資財の物價水準が與へられたるものと假定して、一般物價水準の數式に就いて論を進めよう。

P' をして新投資財の物價水準を表はさしめ、

π を以て總體としての生産物の物價水準を表はすものとなし、 I を新投資の價值即ち $I = P' C$ を表はすものとせば、

$$\pi = \frac{P' R + P' C}{O}$$

$$= \frac{(E-S)+I}{O}$$

E-S は總所得より貯蓄を差引きたるものにして PR 即ち消費財の生産費に等しい。従つて右式は次の如くなる。

$$\pi = \frac{E-S+I}{O}$$

$$= \frac{E}{O} + \frac{I-S}{O} \dots\dots\dots (IV)$$

此れケインズの基本第二方程式と稱するものである。基本第一方程式同様、本方程式も次の如く書き替へる事が出来る。(註九)

$$\pi = W_1 + \frac{I-S}{O} \dots\dots\dots (V)$$

$$= \frac{I}{e} W + \frac{I-S}{O} \dots\dots\dots (VI)$$

上述の基本第二方程式にあつて、投資財の價值が、貯蓄の高に等しき時は $I-S=0$ となり、第二項は必然的に零となるが故に、總體としての物價水準 π は $\frac{E}{O}$ 即ち、その生産費と等しくなる。

併し乍ら斯かる均衡状態は、現實の社會に於ては、決して自然に存在するものではなく、幾多の原因に依つて、絶えず攪亂せられるものである。併しケインズの見解を以てすれば、銀行政策の運用により、企業家の投資率と、一般公衆の貯蓄高とを管理し、以て、物價水準の安定は保持し得られるとなす。茲にケインズの銀行政策論の基調が存在するのである。

然らば斯かる均衡状態の攪亂の要因は如何なるものか。企業利潤の存在である。次に斯かる利潤は如何にして發生し、且つ如何なる特質を有するかを論述しよう。

註九 Keynes; *ibid.*, p. 137.

三

ケインズに依る利潤とは、賣上手取金より俸給、賃銀、資本利子、獨占利益、地代等凡べての支出を差引きたる企業家の實際收益 (actual remuneration of the entrepreneurs) より、其の普通收益 (normal remuneration of the entrepreneurs) を引去りたるものである。今 X をして賣上手取金、a、c、d、b をして各々俸給賃銀、資本利子、正常の獨占利益、企業家の正常收益(普通收益)を表はすものとせば、

$$\{X - (a+c+d)\} - b = \text{利潤}$$

以上明白なる如く、利潤は總生産物の生産費と現實の賣上總額との差額であるから、社會の總所得の中には含まれざるものである。(註一〇)

今 Q_1 、 Q_2 、 O を各、消費財の生産に伴ふ利潤、投資財の生産並びに販賣に伴ふ利潤、利潤合計を表はすものとせば $Q = Q_1 + Q_2 = \pi W$ 、

$$Q_1 = PR - \frac{E}{O} R$$

然るに $PR = E-S$ 、 $O = R+C$ なるにより、

$$Q_1 = E - S - (E - \frac{C}{O} E)$$

$$= E - S - (E - I)$$

$$= I - S \dots \dots \dots (VII)$$

而して $Q_1 = I - I$ なるを以て、

$$Q = Q_1 + Q_2$$

$$= (I - S) + (I - I)$$

$$= I - S \dots \dots \dots (VIII)$$

此の故に、消費財の生産並びに販賣上の利潤は、新投資財の原價と貯蓄との差に等しく、($Q_1 = I - S$)貯蓄が新投資の原價より大なる場合($I > S$)には利潤 Q_1 は負數となり、新投資の原價が貯蓄より大なる場合($I < S$)には利潤 Q_1 は正數となる。尙總生産物の利潤總量 Q は、新投資の價値と貯蓄との差に等しく($Q = I - S$)貯蓄が投資の價値より大なる場合($I > S$)には利潤 Q は負數となり、投資の價値が貯蓄より大なる場合($I < S$)利潤 Q は正數となる。

ケーンズは茲に於て、上述の基本第一方程式並びに基本第二方程式を次の如く書き替へてゐる。

$$P = W_1 + \frac{O_1}{R} \dots \dots \dots (IX)$$

$$r = W_1 + \frac{O}{\dots} \dots \dots (X)$$

右記の二方程式に依れば、消費財の物價水準 P は、生産要素の所得率 W_1 と、單位消費財生産物の

利潤率 $\frac{O_1}{R}$ との和に等しく、且つ總生産物の物價水準 π は同様に、生産要素の所得率 W_1 と、總生産物の單位利潤率 $\frac{O}{\dots}$ との和に等しと云ふことを表示してゐる。(註一一)

勿論上述の方程式は舊來の貨幣數量説と何等異なる所のない、單なる等式であつて、其れのみにては、實際政策上に直接利用し得ないことは明であるが、物價變動の因果關係を表示するに際し、實際社會の幾多の事實に依つて、各種要素を分析配列したる點に於ては、重要な意義を有するものと云はざるを得ない。

註一〇 Keynes; A Treatise on Money, p. 123.

註一一 Keynes; ibid., pp. 137-138.

ケーンズは利潤を、他の一般所得と異なる、或る特異點を有するものとして、所得そのものから分離してゐる。若し企業家が其の利潤の一部を、活動消費財購入に振り向くるとせば、斯く費されたる利潤の高と全く等量なる利潤の増加が、流動消費財の賣上高の上に現はれる。即ち彼の見解に従へば、斯かる出費は其れだけ貯蓄の減少を來すが故に、 I と S との差を大ならしむることとなる。此の故に、企業家が其の利潤の如何に多額を消費するも、企業家階級に屬する富、即ち新資本の増加は前と全然同一額であつて、何等の變化も生じない。従つて企業家に對する資本増加の源泉たる斯かる利潤は如何に消費さるゝも斷じて減少せざる所の『打出の小槌』(Widow's Cruise)とでも云はるべきものである。これに反し、企業家が損失を蒙り、其の損失を消費に向けらるべき正常支出を切詰め、更により多額の貯蓄をなすことによつて、斯かる損失を回收せんとする場合には、其

れだけ、消費財生産者に、同一額の負擔を加へることとなり、假令貯蓄を如何に大となすも、その富の減少には何等の變化も受けないのである。故に利潤は社會の正常収益の一部でもなく、貯蓄の一部でもないのである。(註一二)

註一二 Keynes: *ibid.*, p. 139.

洵に利潤は其の時の變動事情の結果たる残余収益であつて、變動を惹起する原因ではない。併し乍ら、利潤が一度發生するや、此れが原因となりて、他の事情を發生せしむるが故に、利潤は現資本主義經濟制度の下に於ては價格變動の原動力である。之ケインズが利潤を所得から分離したる所以である。

四

既に吾人は消費財の物價水準の決定を論じたるを以て、此處に於て、新投資財の物價水準は如何にして決定せらるゝかを説明しよう。

ケインズに依れば、吾人にして其の所得の幾何を貯蓄すべきかを決定せんとする場合、まづ其の幾何を現實の消費に費し、残余の幾何を富の所有に振り向けるべきかを決定しなければならぬ。貨幣は直接消費し得ざるが故に、消費せんとする場合には、必然的に消費財を購入しなければならぬ。之に反し、貯蓄せんとする場合には、更に決すべき要件が存在してゐる。何んとなれば、富は(一)貨幣形態に於ても又(二)貸付又は現實資本に於ても等しく、之を所有し得るが故である。第一の形態を取るものを貯蓄(*hoarding*)(註一三)と呼び、第二の形態を取るものを投資(*investing*)(註一四)

と云ふ。即ち此等は、普通『銀行預金』『有價證券』の撰擇として論ぜらるゝ所のものである。

註一三 此處に於ける貯蓄は貨幣形態に於て貯蓄せんとするもので、所謂貯蓄預金として銀行に預け入れられるものである。

此の貯蓄預金は支拂ひの爲めに使用されるものではない。従つて、市場に於ける購買力はならないものである。

註一四 此の場合、投資とは有價證券の購入を云ふ。

吾人が貯蓄預金をなすは、絶對的に之を欲するのではなく、只其の時の有價證券の投資利潤と比較して貯蓄預金を撰ぶのである。而して將來の利得如何は、有價證券にありては時價に依り、貯蓄預金にありては、利子歩合に依り、主として影響せらるゝものである。従つて、有價證券の時價が著しく下落する時は、貯蓄預金をなすよりも、有價證券を購入するを得策とするが故に、有價證券の需要増大し、其の價格は騰貴するに至る。若し一般世人にして、有價證券よりも貯蓄預金をなす者、多きに過ぐる時は、有價證券の需要は減退し、時價低落す可しと雖も、その國の一般銀行が公衆と反對の立場を採り、公衆の欲せざる有價證券を購入し、一般公衆の欲する貯蓄預金を増加させんか、有價證券の時價低落は全然發生しないのである。従つて、有價證券の價格平準の下落は、一般公衆の『弱氣』大にして、銀行による貯蓄預金の増加が、之を充分相殺し得ないか、或ひは、銀行の貯蓄預金の收縮に比し、公衆の『強氣』大なることを指示するものである。此の故に、投資財の實際の物價水準は、公衆の證券に對する意向と、一般銀行の、之に對する態度如何の綜合的結果によりて、決定せられるものである。(註一五)従つて、一般公衆の希望する貯蓄預金の高と、一般銀行が造出せんとする貯蓄預金の高とが同一なる時は、其の物價水準が、當時の一般投資、即ち新投資財

の物價水準である。然るに消費財の物價水準は、前述の如く、生産費に比して、全く公衆の貯蓄の割合と、生産者の投資財生産との総合的結果に依存するものである。従つて、一般物價水準及び利潤合計は次の四要素に依つて決定される。(註一六)

- (一) 貯蓄率(rate of saving)
 - (二) 新投資の原價(cost of new investment)
 - (三) 一般公衆の人氣の強弱(“Bearishness” of the public)
 - (四) 貯蓄預金の數量(volume of savings-deposits)
- 併し乍ら此等四個の要素は、次の二要素に概括することが出来る。
- (a) 貯蓄が新投資の原價を超過する場合、
 - (b) 一般公衆の弱氣大にして、銀行が公衆より證券を買入れることによつて生ずる公衆の貯蓄預金の高、之に及ばざる時、

(a)、(b)何れの場合にも物價下落の傾向を有す。

以上要するに、新投資の割合並びに、生産費に何等の變化なしとすれば、消費財の物價水準は、一に公衆が貯蓄をなす程度の如何に依つて決定せられる。一般銀行に依つて造出される貯蓄預金の數量が一定とせば、投資財の價格水準は、公衆の人氣、即ち貨幣貯蓄に對する一般公衆の性向如何に依つて決定せられるものである。(註一七)故に新投資財の物價水準は、新投資が或る一定期間後、報償を生む財貨の、豫想上の物價水準と、此等の豫想上の財貨が、現在價値を求むる爲めに割引か

れる利子歩合とに、依存するものである。従つて投資財生産者が利潤を得るか、損失を蒙るかは、將來物價に對する市場豫測、及び現在に於ける利子歩合が、斯かる生産者に取つて、有利に變動するか否かに依存するのであつて、消費財生産者が、利潤を得るか否かに依るものではない。(註一八)

註一五 Keynes; A Treatise on Money, p. 142.

註一六 Keynes; *ibid.*, pp. 143-144.

註一七 Keynes; *ibid.*, p. 142.

註一八 Keynes; *ibid.*, p. 181.

五

以上述べたる所に依れば、貨幣購買力(即ち消費財の物價水準)並びに一般物價水準と、貨幣數量並びに其の流通速度との關係は、舊來の貨幣數量説に就いて、普通世人の考へるが如く、單純なものに非ざることを知つた。若し銀行の慣習並びに營業に變化なしとすれば、現金預金の高は、企業家の支拂高、即ち所得率、並びに其の生産高に依つて決定せられ、貯蓄預金の高は、有價證券の價格に對する、一般公衆の態度如何に依つて決定せられる。即ち、貨幣數量が一定とするならば、個人の所得率と、生産高、及び有價證券の價格の結合せるものは、正に與へられたる貨幣の數量に等しき、貨幣要求高に一致するものである。(註一九)

ケーンズは更に、すべてのもの、平衡状態即ち生産諸要素が充分に利用され、一般公衆が有價證

券に對して、樂觀的でも、悲觀的でもなく、貯蓄預金として保持する預金の高が其の國の富の全體に對して、正常なる高を保持し、且つ貯蓄の數量が、新投資の原價、並びに價値に等しき時にあつては、貨幣の數量と、消費財並びに、一般物價水準との間には、通貨の數量が二倍になれば、物價水準も亦二倍になる所の直截簡明なる關係が存在するものとなす。即ち此れを方程式 $P = W_1 + \frac{I - S}{R}$ を以て説明するならば、第二項が零、即ち $S = I$ なる時 P は貨幣の數量と一致す。

併し乍ら、斯かる單純直截なる數量關係は、たゞ以上の如き意味の平衡状態に於てのみ、生ずる現象である。従つて、一度貯蓄の數量と、新投資の數量との間に、均衡を失し、且つ一般公衆の有價證券に對する氣配に變動を生ずる時は、基本的物價水準は、貨幣數量又は、其の流通速度に何等の變化を生ずることなく、其の均衡状態から離脱するものである。現金預金、貯蓄預金、流通速度、貨幣取引數量並びに、生産物數量等に何等の變化なくも、尙基本的物價水準が變化することは考へ得られるのである。然れども、かゝる均衡状態は、只理論上に於てのみ可能であつて、現實社會に於ては、或るものに一つの變動が発生すれば、必ず他のもの、中に變動を生ずるものである。(註二〇)

註一九 Keynes; A Treatise on Money, p. 146.

註二〇 Keynes; *ibid.*, p. 147.

併し、ケーンズはかゝる變動の中にあつても、何等かの方策を講ずるに於ては、物價水準は其の貨幣の數量と比例關係に立つものであると論述してゐる。

さて、 $I = S$ なる時は、ケーンズに依れば、全然利潤の存在しない時であつて、基本第一、第

二方程式の第二項は零であつて、 P 並びに π は貨幣所得と均衡を保つものである。

今 M 、 V_1 をして各所得預金の總量、並びに其の流通速度を表はすものとせば、 $E = M_1 V_1$ として、

$$\pi = P = \frac{M_1 V_1}{O} \text{ となる。}$$

次に M_1 、 M_2 、 M_3 をして各々所得預金、(註二) 事業預金、(註三) 並びに貯蓄預金(註三)の總量を表はすものとせば、

$$M = M_1 + M_2 + M_3$$

にして $P = \frac{E}{O}$ は次の如くなる。

$$P = \frac{M_1 V_1}{O} \\ = \frac{V_1 (M - M_2 - M_3)}{O}$$

更に w は預金總量に對する現金預金(註二四)の割合を表はし、 V は V_1 、 V_2 が各々所得預金並びに、事業預金の速度を表はす時、現金預金の平均速度を表はすものとせば、

$$M_1 + M_2 = wM$$

$$M_1 V_1 + M_2 V_2 = wMV$$

然るに $M_2 = wM - M_1$ なるを以て右式は次の如く變化する。

$$M_1 = M \frac{w(V_2 - V_1)}{V_2 - V_1}$$

$$M_1 V_1 = M \frac{w V_1 (V_2 - V_1)}{V_2 - V_1}$$

$$\therefore P = \frac{M}{O} \frac{w V_1 (V_2 - V_1)}{V_2 - V_1}$$

尙方程式 $P = \frac{E}{O}$ の變形たる

$$PO = M_1 V_1$$

はフィッシャーの方程式

$$PT = MV$$

と全く同じ關係を持つ。併し此の場合、フィッシャーの方程式中に於けるTは、生産物の數量を表示するにあらずして、取引數量を表示し、ケインズの方程式にあつてOは現實生産量を表示してゐる。

尙M、Vが現金預金と其の速度を表はす時M₁、V₁は所得預金と其の速度を表してゐる。(註二五)

ケインズが預金を分ちて、所得預金、事業預金、並びに貯蓄預金に區分せるは、各々其の預金の種類に依り、其の速度を異にするからである。彼れは此れによつて、一層、貨幣と財貨との關係に依つて、物價水準を規定する法則を正確に認識せんとしたのである。

註二一 所得預金——各人が所得を受取り、之を生活のために支出するまでの間には、職業に依りて其の差あるは勿論であるが、共に一定の期間がある。此の一定期間中、支拂の目的の爲めに銀行に預け入れたる資金を所得預金と云ふ。従つて、斯かる預金の高は、所得を受けた期間より、次に所得を受くべき期間に近づくに従つて減少するものである。ケインズは此の預金の中に、銀行と取引關係を有しない労働者、並びに其の他のものの中にある現金をも包

含めたる。(Keynes; A Treatise on Money, p. 34. 43.)

註二二 事業預金——事業家、製造家及び投機業者が受入れた資金は、直ちに悉く支拂はれるものでもなく、一定の支拂期日まで保持するを要するものである。加之、彼等は又、不時の支拂に應ずる或る程度の資金を常に用意して置かなければならない。斯かる目的の爲めになされる預金を、ケインズは事業預金と云つてゐる。(Keynes; ibid, p. 35) 更に上述の所得預金と此の事業預金とは購買力となる所の資金である。

註二三 貯蓄預金——支拂ひの爲めに使用されずして、貯蓄即ち投資の目的のためになされる預金である。従つて此種預金は銀行利率に左右されること大である。尙此の貯蓄預金は購買力とはならない。(Keynes; ibid, p. 36.)

註二四 現金預金とケインズが云ふ中には、所得預金と事業預金とがある。然して、此等預金は購買力となつて市場に出づる資金である。

註二五 Keynes; A Treatise on Money, Vol. I. p. 150. Vol. II. pp. 22-48.

六

上述の説明に依つて明白にされた如く、總利潤(O)は現實の生産物の價值と、其の生産費(E)との差(P+P/C)-Eなるに依りI-S即ち、投資の價值と貯蓄との差より成る。故に、現實投資の市場價值が、現實の貯蓄に超過するか、否かに従つて、企業家利潤は正となり、或ひは負となる。従つて、(利潤)=(生産物の價值)-(生産費)=(投資の價值)-(貯蓄)故に利潤(O)は生産費、並びに生産物の價值間の均衡數値たるのみならず、貯蓄並びに投資の價值間の均衡數値である。而して總利潤(O)は前述の如く、消費財生産に伴ふ利潤O₁(=I-S)と、投資財生産に伴ふ利潤O₂(=I-T)との二要素から構成されてゐる。

總體としての物價水準が均衡状態を持續するためには、 Q_1 、 Q_2 及び Q が共に零たることを必要とする。若し Q_1 、 Q_2 が零ならずとせば、此等の利潤は一部の企業家に對する、生産擴張の刺戟となる。若し總利潤 Q が零ならずとせば、利潤の正負如何に従つて、企業家は出來得る限り、一定の報償率にて提供する生産要素に變化を與へ、斯くして、 W_1 従つて P に變動を與へるに至る。ケインズに依れば、斯かる不安定の状態は利潤が零とならざる限り、永遠に持續するものであるが、一度利潤が零となるや、斯かる不安定の状態は直ちに取り除かれるものであるとなす。

茲に於て、貨幣購買力(此の逆比は消費財の物價水準)の均衡を維持せんが爲めには、一般銀行は其の貸付條件の統制に依つて、投資の價值と貯蓄の高とを等量ならしむる事を必要とする。若し斯かる手段が講じられざるものとせんか、企業家は利潤の正負、且つ銀行信用の過不足に従つて、生産要素に提供する所の平均報償率 W_1 を増減しなければならぬ。尙貨幣購買力の均衡を維持せんが爲めには、投資の原價と貯蓄の高とが、同一なるを必要とする。然らざる時は、消費財生産者は利潤を得或ひは損失を蒙るに従つて、其の生産高を變更するからである。由是觀之、均衡状態持續の要件は、新投資の價值並びに原價が現實の貯蓄に等しく、利潤が零なることを必要とする。(I = T = S)斯かる状態に於ては貨幣購買力 P 、並びに總體としての物價水準 π は、生産要素の能率所得率 W_1 に一致するのである。 $P = \pi = W_1$ (註二六)

利潤が零の場合とは、社會に於ける利潤合計が零の場合を云ふのであつて、特定の企業家又は、或種産業に於ける企業家が利潤を取得し、或ひは損失を蒙ることあるは、之を妨ぐるものでない。

以上明白なる如く、總體としての物價水準の安定は、利潤合計が、零なる時であつて、 Q_1 、 Q_2 の發生は、之を問題としないのである。(註二七)

此の故に、貨幣購買力の長期に亘る、均衡標準は、生産要素の能率所得に依つて決定されるが、實際の購買力は、新投資の原價が貯蓄に等しきか否かに従つて、此の長期に亘る均衡標準を中心として上下に變動するものである。

以上要するにケインズの研究の主たる目的は、物價水準の實際の動搖が、一つの均衡状態より、他の均衡状態への動搖に起因するか、或ひは、安定せる均衡状態を中心とする動搖に起因するか、兎に角、斯かる要因の中に、其の動搖する物價變動の過程を發見せんとするにある。(註二八)

註二六 Keynes: A Treatise on Money, pp. 151-152.

註二七 Keynes: *Ibid.*, p. 152.

註二八 Keynes: *Ibid.*, p. 153.

代表貨幣制度の下にある今日の銀行は、貸出高並びに貸出條件を左右することに依つて、社會に於ける投資の數量を左右し得る地位にある。又、他方に於て、所得の幾何を消費に向け、殘餘の幾何を貯蓄に振り向くべきかは一般公衆の綜合的意思の決定する所である。従つて銀行は、貸出高の統制に依り、投資の高が其の當時の貯蓄高を超過せしむるか否かに従つて、一般物價を騰落せしめ、且つ利潤の有無と、其の大小を決定することが出来る。(註二九)故に銀行にして、若し投資と貯蓄の數量を等しくし得るならば、一般物價は安定するの道理である。

然らば如何にせば、投資並びに貯蓄の數量を統制し、以て物價水準を安定せしむるを得るや。此れ銀行の利子歩合の統制に依つて可能となる。企業家が投資するや否やは、其の投資より生ずる豫想収益と、其の生産に要する資金に支拂ふ利子歩合との割合に依つて決定せらるゝものである。従つて、投資利潤の高よりも、利子歩合が高位にあるものとせば、投資は必然的に減少せざるを得ない。即ち、利子歩合の高騰はP、Cを減少せしめ、一方貯蓄を刺戟して、其の高を増大せしむ。故に利子歩合の高騰は、他の事情にして等しき限り、貯蓄に比して投資高を減ずるものである。此の結果、當然基本方程式第二項に影響を及ぼし物價水準は下落するに至る。(註三〇)

ケーンズは、茲に於て投資、貯蓄の等量は、銀行政策の如何によつてのみ可能となしてゐる。

註二九 Keynes; *ibid.*, p. 153.

註三〇 Keynes; *ibid.*, p. 154.

ウィクセル(註三一)の語を借りて云へば、基本第二方程式第二項 $I=S$ を零ならしむる利子歩合を自然利率と云ひ、實際市場に行はれてゐる利率を、市場利率と云ふ。従つて、彼れによれば、自然利率とは貯蓄と投資の價值とが完く等しき時の利率であつて、斯かる状態の下に於ては、總體としての物價水準 π は完全に、生産要素の能率所得高に一致するものである。之に反し、市場利率が自然利率から離反すれば、基本第二方程式第二項 $I=S$ は零とならざるを以て、總體としての物價水準 π は動搖するものである。(註三二)

以上此れを概括すれば、總體としての物價水準の安定は自然利率と市場利率とが一致する時であり、斯かる一致を生せしむるものは銀行の金利政策に依るとなし、物價水準安定の機能を銀行の金利政策にゆだねてゐる。

註三一 ウィクセルは先づ、自然利率と市場利率を區別し、此の利子の開きが景氣の變動に大なる意義をもつものと見る。

ウィクセルに取りて、景氣上昇となる要因は、引きつゞき起るゝところの技術的進歩であつて、此の技術的進歩の結果として、固定資本、原料の需要が増加し、其の價格が騰貴するとなす。従つて彼れの景氣理論の根底をなすものは、生産方法の變化であるが、尙彼れは自然利率が市場利率に遅れる事實がなければ物價騰貴は存在するものではないと云つて、兩利率の開きに其の説明を求めてゐる。(Wicksell; *Vorlesungen über Nationalökonomie auf Grundlage des Marginalprinzips*, 1922, II, S. 238 ff.)

註三二 Keynes; *ibid.*, p. 154

七

總體としての物價水準 π は、次の二要素、即ち消費の爲めに生産せらるゝ財貨の物價水準Pと、新に附加せらるべき資本財の物價水準P'よりなる。

而して、消費財並びに投資財の物價水準の均衡は、生産に要する費用、即ち生産要素の能率所得高に依つて決定される。

消費せらるゝ財貨の物價水準が、實際其の生産費に等しきか否かの問題は、消費財に費さるゝ社會所得の社會所得全體に對する割合が、消費財の形態を取れる生産物の社會全生産物に對する割合に等しきか否かに依存するものである。換言すれば、所得が貯蓄と消費財とに分割せらるゝと同一

比例を以て、總生産費が、投資財生産費と消費財生産費とに分割せらるゝか否かに依存するものである。若し前者の割合が、後者の割合よりも大なる時は、消費財生産者は利潤を得、若し之と反對に、前者の割合が後者の割合に比して小なる時は、消費財生産者は損失を蒙ることとなる。

此の故に、消費財の物價水準(此の逆比は貨幣購買力を表はす)は、貯蓄の數量が新投資財の原價を旋回中心點として上下するに従つて、騰落するものである。従つて、貯蓄の數量が、投資費用を超過すれば、消費財生産者は損失を蒙り、投資費用が、貯蓄の數量を超過すれば、彼等は利潤を得する。(註三三)

註三三 Keynes; A Treatise on Money, Vol. I, p. 179.

尙ケインズに依れば、消費財並びに投資財の物價水準は、各獨立して決定せられるが、兩者の中、一方に於ける變動は、他方に於ける變動を誘致するとす。而して此等兩者の變動は、大體に於て、同一方向に變動するものであるとなす。何んとなれば、今投資財生産者が利潤を取得しつゝ、あるとせば、彼等は更に多くの投資財を生産せんとする。斯かる努力は必然的に投資財の生産量の増大となつて現はれる。此の場合、若し貯蓄が同一比例を以て増大せざらんか、消費財の物價水準は騰貴せざるを得ない。此れに反し、若し消費財生産者は利潤を取得しつゝ、あるが、投資財生産者は損失を蒙りつゝ、あるとせば、後者より前者への生産配分の轉向が發生し、生産財生産は減少し、消費財生産は増大す。若し貯蓄が之と同一比例を以て減少せざらんか、斯かる轉向は消費財の物價水準を下落せしめ、斯かる財貨生産者の利潤を削減する。由是觀之、消費財、並びに投資財の物價水準が、

互に反對方向に變動することは、全然不可能には非ざるも、同一方向に變動することは、より自然的なりと云はざるを得ない。(註三四)

註三四 Keynes; *ibid.*, p. 181.

總體としての生産者が、利潤を取得しつゝあるとせば、各生産者は、更に多額の利潤を取得せんが爲め、其の事業を擴張せんと努力する。茲に於て、從來よりより多くの生産要素を使用し、之に對し、前と同一率か又は、より高率なる報償を支拂ふ爲、斯かる行爲は、社會に於ける、投資費用全體を増大せしむるが故に、更に利潤を獲得せんとする、生産者の努力は、物價並びに、利潤の騰貴的傾向を助長せしむ。洵に利潤の存在は、高率なる生産要素の使用を可能ならしむるものであるが、利潤の存在せざる場合は、之と全然反對の傾向を取るものである。(註三五)

註三五 Keynes; *ibid.*, p. 182.

騰貴せる生産費を以て、生産に携はり、且つ生産財の生産高を増大せしめんとする場合には、企業家は該生産に要する適當なる貨幣の數量、並びに資本資源の支配を肝要とする。併し乍ら、該生産に要する資金の獲得を可能ならしめんには、之を不可能ならしむる程度に、利子歩合が高率であつてはならない。充分なる資金取得に對し、銀行の要求する利子歩合は、背後にあつて、銀行信用の數量を規定する、一般公衆の貯蓄に對する態度如何、即ち、一般公衆が貯蓄預金をなしつゝあるか、或ひは有價證券を購入しつゝあるやに依つて決定されるものである。然れども、一般公衆の貯蓄に對する轉向如何に拘らず、投資財生産を可能ならしむるは、中央銀行の貸出條件の如何にある。

従つて、中央銀行は、その與ふる銀行信用の數量と其の利率を調節することによつて、必然的に、將來の生産物に對す總體的支出、従つて、其の生産數量を支配することが出来る。

銀行は、銀行利率と其の數量を變更することに依り、投資の價值を左右し得べく、又生産者の損益は、投資の價值と貯蓄の割合によつて決定せらるゝものである。更に企業家が生産要素に對して支拂ふ報償の多少は、事業家が收めつゝある損益の多少に依つて定まるものである。而して、社會の生産物の物價水準は、生産要素の能率所得の平均率に、企業家の平均利潤を加へたものである。之を略言すれば、生産物全體の物價水準は、能率所得を中心として動搖するものであつて、其の變動は、一に銀行政策の如何に従つて、即ち投資の價值が貯蓄高を超過するか否かによつて決定するものである。若し銀行が、與ふる信用の條件を調節し、投資の價值と、貯蓄の數量とを等量ならしめ得るならば、基本方程式の第二項 $I = S$ は零となり、全體として物價水準は安定し、其の代價は、平均所得率に一致するに至る。若し信用條件が寛大にして、此の均衡水準を亂す時は、物價は騰貴し、利潤は發生し、信用條件が高騰して、其の均衡水準に一致するまで、斯かる動搖は繼續するものである。然るに、之に反し、信用條件が嚴重にして、均衡水準を亂さんか、物價は低落し、企業家は損失を蒙り、富の増加率は、貯蓄の増加率以下となりて、茲に失業群の發生となる。

之を以て見れば、ケーンズの景氣變動論は、結局、斯かる均衡水準を中心とせる、信用條件變動の結果の表現に過ぎないのである。(註三五)

註三五 Keynes: *ibid.*, pp. 183-4. Q. Wright: *Unemployment as a World-problem*, 1931.

八

景氣變動は云ふまでもなく、資本主義經濟特有のものである。而して、此の際若し、需要と供給との完全なる均衡が、何等かの方法に依り、不斷に維持せられ得るならば、景氣の變動と云ふものは發生しない道理である。然れども資本主義經濟が生産を消費から分離せしめ、生産が、消費に依存するのではなく、資本増殖に依存すると云ふことが、景氣變動を可能ならしめてゐる條件である。尙、資本主義經濟制度の下にあつては、勿論此の需要と供給との調和を、豫め計劃すべき何等の方策もない。一切は價格の作用に一任せられてゐる。此處に、此種變動の發生すべき根本的原因が存在してゐる。従來、斯かる理由より發生する景氣變動をめぐつて、幾多の學説が、論議せられて來たが、其の中にあつて、ケーンズの景氣變動論は、カッセルの立場に立つ、金融説(註三六)にもマルクスの立場に立つ、生産過剩説(註三七)とも異なる所のものである。

註三六 金融説

Gustav Cassel; *Theoretische Sozialökonomie*, 1923.

Schumpeter; *Wellenbewegung des Wirtschaftslebens*, *Archiv f. Sozialw. u. Sozialpol.* 39. Bd. 1915.

Mitchell; *Business Cycles*, University of California Press, 1913.

Werner Sombart; *Die Störungen im Deutschen Wirtschaftsfelder*, "Schriften des Ver. f. Sozialpol.," 113. Bd., 1904.

Hawtrey; *Monetary theory of the Trade Cycles*, *Quarterly Journal of Economics*, Vol. XLI. No. 3. 1927.

Wicksell; *Vorlesungen über Nationalökonomie auf Grundlage des Marginalprinzips*, 2. Bd., 1922.

Fisher; The purchasing power of Money, 1911.

註三七 生産過剰説

Marx; Das Kapital, Bd. II, Kapitel 18-21, 7-9, 13-17; Bd. III, Teil I, Kapitel 15; Bd. III, Teil II, Kapitel 30. Hülferding; Das Finanzkapital, Eine Studie über die jüngste Entwicklung des Kapitalismus, 1910.

Rosa Luxemburg; Die Akkumulation des Kapitals oder was die Epigonen aus der Marx'schen Theorie gemacht haben.

N. Bucharin; Der Imperialismus und die Akkumulation des Kapitals. (Marxistische Bibliothek, 2. Bd.)

カッセルは、金の在高に依つて、景氣變動を説明してゐる。彼れに依れば、恐慌なる現象は、生産過剰より生ずるに非ずして、全く資金の不足より來るものとなし、購買力の減退を其の原因と見てゐる。彼は景氣變動を貨幣側よりのみ觀察し、若し年々、前年度の金現在高の三%が新に附加せらるゝならば、貨幣側よりの物價水準に對する影響は排除し得られると述べてゐる。更に、カッセルは一九一五年以後の世界金産額は到底所要の三%を満すこと不可能なる故、當然恐慌は到來すと云つてゐる。

然らば、マルクスの立場に立つもの、恐慌理論の説明は如何。マルクスは、恐慌を生産過剰に求めてゐる。而して其の前提は、資本の蓄積たることは、今更論ずるまでもない自明の理である。従つて、彼れによれば資本が蓄積せらるゝ結果、經濟恐慌を惹起し、必然的に資本主義社會が崩壊するとなす。従つて其の前提たる資本の蓄積、殊に彼れの再生産の表式が問題となつて來るのであるが、本論文はたゞカッセル、マルクスの景氣變動論の梗概のみを極く簡単に述べるにとゞめ、更にケ

ーンズ説の討究を續けよう。

ケーンズは景氣變動を『純然たる金融現象』として取扱ふ、ホオトレイの説の誤謬なることを指摘してゐる。即ちホオトレイに従へば、大體に於て、景氣變動は、次の二つのテーマ、(一)景氣變動なる現象の中にあつて、觀察可能な、必要にして、且つ充分なる條件は、金融、即ち信用變動であり、(二)此等、現象の週期性は、純粹なる金融傾向に依つてのみ、説明し得ると、なすことである。従つて、ホオトレイの景氣變動に關する根本的考察は、信用の伸縮が景氣の變動を支配すると云ふことである。即ち、彼れに依れば、景氣の變動は、金の準備割合を増加せしめんとする努力より發生するとなす。従つて、彼れの景氣理論の重心は、上昇の説明にあらずして、下降の説明にある。故に、此の説の特色とも考へらるべきものは、上昇が行詰つて、下降に轉ずるものは、全然金融的事情に依存するものであると云ふ點にある。即ちホオトレイは金融自體の事情より、信用が收縮し、物價の低落、利潤の低減を誘致するとなし、景氣變動の原因を純粹なる金融現象と見てゐる。(註三八)

註三八 ホオトレイの景氣變動論の梗概を最も簡単に説明し、ケーンズが何故此の説に批判を加へたかの参考としよう。ホ

オトレイに依れば、景氣の絶頂に於ては、銀行の預金準備率が、莫大なる貸出の結果、極度まで低減する。併し乍ら、銀行は、無限に、利潤を逐つて貸出を擴張するは最も危険なるを以て、營利の爲、餘りに低下せしめたる準備率を平常の、不安ならざる状態にまで恢復せしめんとする。斯かる努力の結果、貸出は回收せられ、新なる貸出割引は手控へられる。このことが、信用を急速に收縮せしめ、以て、物價下落、利潤の低下を生ぜしめる。此處に於てか、景氣は上昇より下向へを轉向するのである。然るに、銀行が一つの營利事業なるを以て、過度に集積されたる準備金を、其のまま放置することは出来ない。集積された資金は何等かの方法で、運用されざるを得ない。茲に、貸出、並びに

割引利率の低下となつて生産を刺激し、景気は再び上昇の途に向ふ。即ちポトレイに從へば、此の資本主義經濟にして與へられてゐる限り、景氣變動は、何等他の新なる原因をまつことなく、其れ自體内部の機構より、必然的に他の段階を産み出すなし、景氣變動を純粹なる金融事象と見てゐる。(Hewrey; The monetary Theory of the Trade Cycle, Quarterly Journal of Economics, Vol. 41, 1927)

更にケーンズは、『貯蓄過剰論』或ひは『消費過少論』と云はるゝ所の理論は、根本に於てケーンズのそれと類するも、通常解せらるゝが如く、爾く類似せるものではないと云つて、貯蓄過剰論に論及してゐる。

貯蓄過剰論の代表者とも云はるべき、ブニアシアン(註三九)、ツガン・バラノウスキ(註四〇)ホブソン(註四一)フォスター(註四二)の理論は、貯蓄と投資の均衡、又は差より景氣變動を説明せんとするものではなく、たゞ生産財の生産と、之を利用する需需の均衡如何より景氣變動を説明せんとするものである。故に彼等に依れば景氣變動なる現象を、一般公衆の手中にある購買力を以てしては、到底現存する物價水準を以て購入し得ない程大量なる消費財の生産を可能ならしむる、生産財の過剰生産より、生ずるものとなす。従つて、此の理論に從へば、到底現存する所得を以てしては、以前の物價水準を以て、消費財の増大されたる生産量を購入し得ないことになる。此處に生産と消費との不均衡を生ぜしめ、以て物價下落、恐慌なる事象が発生するのである。即ち、現在の富の分配關係中に、貯蓄過剰を生ぜしむる要因が介在する限り、貯蓄過剰、従つて投資財生産過剰、従つて消費財生産過剰を生ずるとなす斯かる貯蓄過剰論と、ケーンズの理論とは、其の一般理論に於ては

背馳するものである。(註四三)

註三九 Bouniatian; Studien zur Theorie und Geschichte der Wirtschaftskrisen, I, II, Bd, 1908.

註四〇 Tugan-Baranovsky; Studien zur Theorie und Geschichte der Handelskrisen in England, 1901.

註四一 J. A. Ho'son; Economics of Unemployment, 1922, pp. 147-150.

註四二 W. T. Foster and W. Catchings; Business without a Buyer, No. 10 of the Publications of the Pollak Foundation for Economic Research.

註四三 Keynes; Treatise on Money, p. 179.

元來投資と貯蓄とは、全然相異なる各個人の行爲なるが故に、投資の數量と貯蓄の數量とは自然に等しかるべき理由は存しない。若し銀行にして、其の支拂準備の最終極限まで貸付けたりとせば、當座預金(註四四)より定期預金への振替へは、何等貸付總額に増減を與ふるものではないが、此の振替行爲に依つて活動預金より非活動預金の増大が発生する。即ち緩慢なる貯蓄預金の概念、従つて貯蓄、投資の明白なる區別が、ケーンズの金融理論體系の本質をなすものである。(註四五)

註四四 當座預金は所得預金と事業預金とよりなり、現金預金とも稱せらる。尙定期預金は貯蓄預金とも云はれる。

註四五 J. H. Williams; Monetary Doctrines of Keynes, Quaterly Journal of Economics, Vol. XLV, August, 1931, p. 552.

ケーンズが、所得を消費と貯蓄とに區分せしは、必然的に預金をば所得預金と貯蓄預金とに分離せしめた。斯かる預金の分類をなせるは、其の數量並びに速度の正確なる統計に依つて、前述せる基本方程式より景氣變動の過程を究明せんが爲である。然らば所得預金並びに貯蓄預金は景氣變動と如何なる關係にあるか。ケーンズは英米に於ける該預金を統計的に検討し、以て價格現象に、如

何なる影響を與へしやを明示してゐる。

附記 以上、大體に於てケインズの全理論體系を一通り詳解したつもりであるが、紙数の制限と、時日の切迫の爲、此の他幾多の論點に付いての検討を遺憾ながら他の機會に譲らざるを得なくなつた。いづれ日を改めてケインズ説を批判しようと思ふ。尙、向井教授講義録 特殊研究に於ける、ケインズ研究が本論文に取つて大いに参考となつたことを、此處に附記して感謝の意を表したいと思ふ。

一九三三、三、一〇

最近經濟文獻

〔理論經濟學〕

- *資本の蓄積並に崩壊の理論 (ヘンリック・グロースマン著 有澤廣巳・森谷克己譯 菊判八一四頁) 改造社
- *資本蓄積論入門 リュシアン・ローラ著 草ヶ江二郎譯 二四三頁 共生閣
- *世界經濟機構と景氣變動 ヲーゲマン博士著 小島昌太郎監修邦譯 菊判四〇〇頁(京都經營學會邦譯叢書) 雄風館
- *恐慌學說(經濟學全集一四卷)谷口吉彦 南部誠一郎 氷川透著 四一六頁 改造社
- 河上博士の地代論(大原社會問題研究所雜誌、九卷一號、昭和七・二、一四九—一七八頁) 榊田 民藏
- 河上博士の地代論「その自己清算」の始り(勞農、六卷三號、昭和七・三、八八一—〇二頁) 向坂 逸郎
- 資本主義概念の觀念論的規定について—ゾンバルト研究の一節—(横濱市立横濱商業專門學校、研究論集、三輯、昭和七・二、一四九—一七六頁) 小原 敬士
- 資本蓄積論の再吟味(拓殖文化、一二卷一號、昭和七・二、一三七頁) 高橋 武雄
- 勞働價值説の基本的考察(三田學會雜誌、二六卷三號、昭和七・三、七九—一三三頁) 伊東 信吉
- 近代經濟に於ける價格の意義(早稻田政治經濟學雜誌、二五號

- 昭和七・三、八一—一三四頁) 村瀬 忠夫
- 長期的景氣波動説の一考察(經濟時報、三卷一一號、昭和二、二、一一—一六頁) 豊崎 稔
- ミーゼスの金融的景氣理論(商學論集、第三卷、昭和七・二、二二—二三頁) 大北文次郎
- Women and Economics(福島高等商業、商學論集、三卷、昭和七・二、一一—三二頁) C. Kasai
- 經濟の運命的原理(二、完)(早稻田政治經濟學雜誌、二五號、昭和七・三、一三五—一五一頁) 酒枝 義旗
- 現實性認識への道—理論經濟學方法論叙説—(三田學會雜誌、二六卷三號、昭和七・三、五一—七八頁) 奥田 忠雄
- エドウィン・キャナン「人口に關する展望の變遷」(一八三一年—一九三一年)(早稻田商學、七卷四號、昭和七・二、一五五—一七二頁) 北澤新次郎
- 北澤教授の拙著に對する批評に答ふ(早稻田商學、七卷四號、昭和七・二、七五—一一六頁) 田中 穂積
- * Benima, S.: Conjunctur en crisis. Amsterdam. 1931. 298 p.
- * Böhm-Bawerk: Control or economic law? Transl. by J. R. Mez. 1931. 61. S.
- * Economic Behavior. An Institutional approach. by Members of the Department of Economics Washington Square College